

平成24年行政事業レビューシート

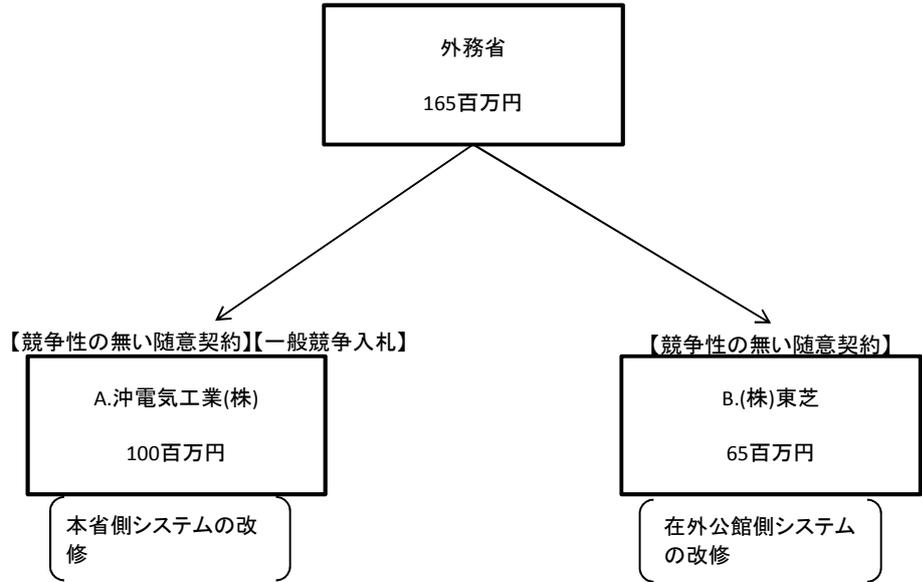
(外務省)

事業名	外国人受入環境整備（査証審査体制強化）		担当部局庁	領事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成23年度		担当課室	外国人課		課長 早川 修		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置方第4条第13項 入管法第6条及び第7条		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興の基本方針において「円滑な出入国審査のための施策の推進により、我が国の活力となるべき外国人の受入を促進する」(抜粋)とされており、震災後に落ち込んだ訪日外国人数の速やかな回復及び今後のさらなる増加に対応するための外国人受入環境を整備するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の活力となる外国人の受入態勢の整備・強化のため、査証発給管理システムの改修を行うことにより、在外公館における査証審査業務の迅速化・厳格化が図られる。また、法務省とのシステムを通じた情報共有により入国管理業務の強化等にも貢献できる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	174	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	174	-	-	
	執行額	-	-	164	-	-		
	執行率(%)	-	-	94.7	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	一般渡航目的の査証事務処理日数		成果実績	日	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	査証発給数		活動実績 (当初見込み)	149万	180万	147万	-	
				()	()	(140万)	(250万)	
単位当たりコスト	標準処理日数短縮にかかるコスト 32.8(円/件)		算出根拠	32.8円=164百万円/250万件/2日 164百万円・・本件執行額 250万件・・平成24年度査証発給想定数 2日・・短縮される日数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外国の活力を取り込んだ被災地域の復興と日本経済の再生を図るための様々な施策の実施に伴い訪日外国人数の速やかな回復及び更なる増加が見込まれる(査証発給数は既に回復・増加傾向にある)。このため、これら外国人の受入環境の整備は他の施策の実施・効果にも影響を与えるものであり、優先度が高い事業である。 また、査証発給、出入国審査等我が国の出入国管理にかかわる事業であるので、国が直接実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本件事業の実施にあつては、外務省CIO補佐官の助言を得つつ進めた。システム改修については互換性を確保する観点より随意契約とせざるを得ないが、ハードウェアの調達には一般競争入札を実施する等競争性の確保に努めた。また、経費の適正化、削減に努め、真に必要なものに限定して実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件により在外公館の査証審査業務の実施の迅速化・厳格化が図られる(一般渡航目的の査証処理日数が5日から3日に短縮)だけでなく、法務省のシステムを通じ入国管理業務の強化にも貢献できるため、我が国の活力となる外国人の受入体制の整備・強化に高い効果が期待できるが、本件事業の実施に年度末までかかったこともあり、その効果が発揮されるのは24年度以降となる。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件事業の実施にあつては、経費の適正化、削減に努め、真に必要なものに限定して実施しており、今後は早急に査証審査業務の迅速化、厳格化を実行に移し、我が国の活力となる外国人の受入れ体制の整備・強化を実現に努め、必要なフォローアップを実施して行く。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-10

個別事業名：

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

個別事業名：

A. 沖電気工業株式会社			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	査証WANシステムの改修	98			
備品費	査証WAN関連サーバ等の調達	2			
計		100	計		0
B. 株式会社東芝			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	査証システムの改修	65			
計		65	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A. 沖電気工業株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	本省査証WANシステムの改修	98	随意契約	—
2	沖電気工業(株)	査証WANシステム関連サーバ等の調達	2	1	78.9%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 株式会社東芝

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	在外査証システムの改修	65	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					